

研究叢書 13

アジアの経済成長と構造変動

中央大学経済研究所 編

中央大学出版部

アジアの経済成長と構造変動

中央大学経済研究所 編

中央大学経済研究所
研究叢書 13

中央大学出版部

執筆者紹介(執筆順)

おお	ぶち	ひろし	
大	淵	寛	中央大学教授
つち	や	ろく	
土	屋	郎	中央大学教授
み	やけ	たけ	
三	宅	武	中央大学教授
いま	がわ	たけし	
今	川	健	中央大学教授
いち	かわ	ひで	
一	河	秀	中央大学教授
みず	の	あさ	
水	野	朝	中央大学教授
た	なか	たく	
田	中	拓	中央大学教授
から	さわ	のぶ	
唐	澤	延	中央大学助教授

アジアの経済成長と構造変動

研究叢書 13

昭和 56 年 10 月 20 日 発行

定価 3000 円

編 者 中央大学経済研究所

発 行 者 中央大学出版部

代表者 本 島 寛

東京都八王子市東中野 742-1

発行所 中央大学出版部

電話 0426 (74) 2351 振替東京 8-8154 番

© 1981 < 検印廃止 >

研究社印刷・新栄社製本

3033-403008-4632

は し が き

本書は、中央大学経済研究所のアジア経済部会が昭和55年度の研究成果として取りまとめたものである。当部会は、昭和51年にアジア経済研究会として発足し、激動するアジア経済の実態把握に努めるべく共同研究に着手した。翌年から部会に昇格し、以後4年間12人のメンバーで研究会や調査を重ねた。われわれはいずれもアジア研究の専門家ではないが、各人の専門領域を通じてアジアを見るということにも何ほどかの意味があらうかと考えたのである。

本書の内容構成もその線に沿って、4つの主要部門に分けられている。各部の概要は序論でくわしく紹介されているので、ここでは割愛するが、総体としては現代のアジア諸国が抱える諸問題をひとわたり概観しえたと思う。しかし、対象国が章によってちがったり、分析の内容にも粗密があるなど、形式、内容ともに不統一のそしりは免れないかもしれない。主査としての力量不足を痛感している。いかなる批判も甘受せざるをえないが、われわれとしてはこれを足掛りとして今後の進展を期したいと思う。

論文の大半は文献研究の形をとっているが、執筆者8名のうち6名はこの3年間に1度ないし3度以上、アジア地域の調査旅行を試みている。これが各論文にどの程度生かされているかは必ずしも定かでないが、少なくとも現地でえた貴重な資料は随所で利用されている。部会としての公式の調査旅行は、初年

度が韓国，第2年度が香港と台湾，そして第3年度がタイ，マレーシアおよびシンガポールであった。巻末の記録が示すように，限られた日程ではあったが，各回とも精力的に現地を歩き回り，躍進するアジア経済の生きた姿を眼の当たりにした。

この調査旅行に当たっては，各方面に大変お世話になった。韓国大使館，亜東関係協会，アジア経済研究所をはじめ，訪問先の官庁，企業，大学，研究所などには，見学，ヒアリング，資料の提供，交通の便宜などについて多大のご協力をいただいた。ときには大変ご迷惑をお掛けしたこともあった。巻末の記録に記載された訪問先の方々には，ここに記して謹んで謝意を表するとともに，そのしるしとしてこのささやかな小著を捧げる次第である。

さらに，本部会の成立当初から，当研究所の事務室の皆さんにはいろいろご苦勞をお掛けした。とくに海外実態調査は部会活動としては初めての試みであり，事務的にも面倒が絶えなかったことと思う。また，出版に当たっては，中央大学出版部の田中浩氏の手をわずらわすことが多かった。合わせてお礼を申し上げたい。

昭和56年7月5日

アジア経済部会主査

大 淵 寛

目 次

はしがき

序——研究の目的と要約……………大淵 寛…	1
1. 研究のねらい……………	1
2. 各章の要旨……………	3

第1部 アジア経済の動向

第1章 世界経済の構造変動とアジア経済……………土屋六郎…	21
1. はじめに……………	21
2. 世界経済の構造変動……………	22
3. アジア経済に与えた国際経済危機の影響……………	27
4. ESCAP 途上諸国の経済成長と構造変動……………	31
5. 多極化するアジア経済……………	39

第2章 アジア諸国の経済比較……………三宅武雄…	43
はじめに……………	43
1. アジア8カ国の経済比較……………	44
2. 日本、韓国、台湾の経済比較……………	53

第3章 ASEAN 諸国のマクロ計量モデル：展望…今川 健…	67
1. はじめに……………	67
2. マクロ計量モデル——1960年代の成果……………	69
3. マクロ計量モデル——1970年代の成果……………	77
4. まとめ……………	88

第2部 アジア諸国の財政と金融

第4章 経済発展と税制

——インドネシア鉱業税制の事例研究—— ……河 秀 洋… 97

1. 東南アジア諸国の財政状況…………… 97
2. インドネシアの鉱業課税…………… 101
3. 鉱業部門からの税収の推移と構造…………… 108
4. 鉱業の発展と租税政策…………… 111

第5章 経済成長と金融制度

——日本，韓国，台湾の比較—— ……三 宅 武 雄… 117

はじめに…………… 117

1. 日本の金融制度…………… 118
2. 韓国の金融制度…………… 120
3. 台湾の金融制度…………… 124
4. 私金融をめぐって…………… 128
5. 金融市場の実態…………… 133

第6章 経済成長と金融政策

——日本，韓国，台湾の比較—— ……三 宅 武 雄… 141

はじめに…………… 141

1. 金利政策の実態…………… 142
2. 準備率操作の実態…………… 153
3. 債券売買操作の実態…………… 161
4. 金融政策の推移…………… 164

第3部 アジア諸国の人口と労働

第7章 人口変動と経済発展 ……大 淵 寛… 173

1. アジアの人口と経済…………… 173
2. 人口増加と構造変動…………… 179
3. 就業構造の変動と人口都市化…………… 189

4. 開発計画と将来の人口動向	201
第8章 出生力動向と人口政策	大 淵 寛 209
1. 出生力の経済理論——低開発国への適用——	209
2. 出生力抑制政策の諸類型	213
3. 出生力の水準と動向	218
4. 人口政策の展開	225
第9章 雇用・失業と所得分配	水 野 朝 夫 233
1. 経済開発と雇用政策の転換	233
2. 経済成長・工業化と雇用変動	237
3. 失業および不完全就業の構造と変動	246
4. 所得分配と賃金変動	254
第4部 アジア諸国の貿易と国際関係	
第10章 マクロ交易係数変化の計量的把握	
——ASEAN と日本——	今 川 健 267
1. 目的および方法	267
2. 先行論文	268
3. 統計的分析	277
4. 計量分析	294
5. 結 語	301
第11章 アジア諸国と日本との分業構造	田 中 拓 男 305
はじめに	305
1. モデル——アジアの分業パターン——	306
2. 新要素賦存説による貿易マトリックスの解明	311
3. アジア中進国と日本との重層的分業構造の解明	318
4. アジア中進国製品の対日輸出関数	324
結 論	327
第12章 国際収支と対外債務の動向	唐 澤 延 行 329

1. はじめに——石油危機をめぐる途上国の国際収支……………	329
2. アジア8ヵ国の概観……………	333
3. 国際収支赤字のファイナンス……………	346
4. 対外債務の現状と見通し……………	355
5. おわりに……………	366
海外実態調査の記録……………	369

序——研究の目的と要約

1. 研究のねらい

アジアは世界の5大陸のうち最大の面積を有し、また最大の人口を収容している。その境域は必ずしも明確でないが、国連の地域区分によれば、西はトルコ、キプロス、イスラエル、紅海以東であり、東はインドネシア、フィリピン、日本以西を含んでいる。ソ連のアジア地域は含まれない。アジアは東アジアと南アジアに大別され、後者はさらに中央南アジア、東南アジアおよび西南アジアに区分されている。

このように区画されたアジアには、1980年現在、26億近い人口が居住している。これは世界人口44億の約58%に当たり、現在もなお少しずつその比重を高めている。アジアには巨大人口国が多く、上位10国のうち、6カ国までがアジアに位置している。すなわち、中国を筆頭に、第2位のインド、第5位のインドネシア、第6位の日本、第8位バングラデシュ、第9位パキスタンと続いている。

アジアはその大きさに対応して、多様性に富んでいる。地理的には西の乾燥地帯から南の熱帯雨林、東北の寒冷地まであらゆる気候帯を含み、文化的にはイスラム圏、仏教圏、ヒンズー教圏など多彩である。政治体制もむろん一様ではない。同様に、経済実績の上でも諸国間にいちじるしい差がある。アジアに

は43の国と領土があり、日本という世界有数の経済大国からバングラデシュのような世界の最貧国まで、経済発展の段階は高低さまざまである。1人当たり GNP 水準で比較すると、日本とバングラデシュの間には実に80倍以上の開きがある。

それらの中間には、香港、シンガポール、台湾、韓国などの中進工業国(あるいは新興工業国)グループ、マレーシアやタイ、スリランカなど最近追いつきの目ざましいグループ、さらには平均所得のいちじるしく高い石油輸出国グループが位置し、もっとも下位のグループにはインド、パキスタン、インドネシアなどが含まれている。中国、北朝鮮、インドシナ3国など中央計画経済圏の国々は、所得水準だけでみれば下位グループに属している。

アジア経済の多様性は、所得水準に象徴的に現われているが、他の諸側面、たとえば財政構造や金融制度、人口状態や雇用需給、貿易構造や対外関係の持ち方などにも国によって大きな相違がある。本書は当初、このようなアジア経済の諸局面に多角的にアプローチして、多極化する地域構造の実態を明らかにすることを意図していた。結果的には、対象国の選択や問題の絞り方にちがいが目立って多少不統一の感は否めないが、ともかくも上記の諸問題を検討する糸口だけは明らかにできたと思う。

対象地域としては、ASEAN 5カ国の他、韓国、台湾および香港を中心とすることで、本書の執筆者たちはおおむね合意していた。前記の地域区分でいえば、東アジアと東南アジアのうち、中国以外の主要国はほとんどそこに含まれている。むろん問題に応じて他の国々を加え、あるいは日本を比較の基準とすることも了承されていた。アジア経済の広汎な多様性を問題意識の中心に置きながら、地域をこのように限定した理由は第1に、多様性とはいっても、全域を対象とすれば、焦点がぼやけ、問題点が不明瞭になるであろうことを恐れたためであり、第2にはデータ上の制約、第3は日本との関係の密度を考慮したことである。さらに、3年度にわたる実態調査の成果を研究に反映させるといふねらいも、その成否にかかわらず、われわれにとっては重要な意味をもっていた。

地域を東アジアと東南アジアに限定しても、経済構造の多極化という直接の問題にいささかの変わりもない。そこには、南アジアほどではなくとも、いくつかの極貧国はあり、典型的な中進国がある。さまざまな面に対照的な問題をはらむ国々がある。本書を構成する4部12章の内容を概観することによって、問題の所在を明らかにしていこう。

2. 各章の要旨

第1部 「アジア経済の動向」

われわれが研究対象とする地域の近年における経済動向をマクロ的に把握することに努めた部分である。主な論点は、世界経済におけるアジア経済の位置づけ、その多様性の由来、経済構造の共通性と相違点の対照である。ここではまた、ASEAN 経済の計量モデルに関する文献展望も試みられた。

第1章 「世界経済の構造変動とアジア経済」

1960年代から70年代にかけて、世界経済は相次ぐ政治的、経済的危機の襲来によってはげしく動揺した。国際間の相互依存関係が増大した今日、アジア経済を論ずるにも、世界経済の変動を無視することはできない。そこでまず、本章では冒頭に、世界経済が60年代末から70年代にかけてどのような構造変化をしたかを概観する。次いで、アジア経済がこの期間に続発した国際経済危機——通貨危機、食糧危機、資源エネルギー危機、経済・通商摩擦など——によって受けた影響を分析した。とくに各国の経済成長率や産業構造、あるいは資本形成に与えた影響に焦点が当てられた。

本章の分析対象は ESCAP 地域の開発途上国であるが、ここにはまさに多極化するアジア経済の縮図がみいだされる。一方では中進工業国の躍進があり、他方には10億の人口が依然として低成長で生存水準を脱しえない状態が続いている。その多様性は各国の地理的、人種的、文化的、宗教的な要因と不可分に結びついており、本来はそれらの要因と切り離してアジア経済を分析し、そこに一般化の根拠を求めるのは困難かつ危険というべきであろう。した

がって、ここで導かれうる結論は限定的かつ控え目なものとならざるをえないが、それは次のようなことである。すなわち、諸国の経済発展は国際化の関数であり、多極化をもたらす要因の1つもそこにあるという仮説が提起される。この仮説を検証すべき事実として、一国の経済構造や政府、国民の姿勢が外向的な国ほど、所得水準や経済成長率が高く、内向きの国ほど停滞しているということが指摘できよう。

第2章 「アジア諸国の経済比較」

アジア諸国は種々の面で多極化している一方、ある点では類似した要素を共有していることも多い。本章の前半では、東アジアの3ヵ国とASEAN 5ヵ国について、ある種の共通性をもつ2つの国を対比させて、その経済構造を比較している。また後半では、日本を比較の対象に加えて、韓国と台湾の経済における特質をとらえようと試みた。

はじめの2国ずつの組み合わせは、韓国と台湾、香港とシンガポール、タイとフィリピン、そしてマレーシアとインドネシアである。まず、韓国と台湾はともに、戦前日本の植民地支配を受けていたという共通の経験をもち、戦後はいずれも高度の経済成長を達成して、いまや中進工業国となっている。しかし、経済成長のパターンという点では、両者は大きく異なっている。韓国の経済成長は外国からの借款を梃子として始動し、台湾のそれは農業開発を基盤とするものであった。また韓国では、インフレに対して台湾よりも寛容な態度がとられた。そしてとくに最近では、重工業化のとがめが強く現われている。

香港とシンガポールはともに中国人社会であり、イギリスの影響を強く受けている。これらも高度成長を示した中進国である。相違点としては、香港が自由経済を基調としているのに対し、シンガポールの経済運営はリー・クアン・ユー首相の強力な指導下で進められていることが挙げられる。さらに地理的關係から、香港は中国と、シンガポールはマレーシアやインドネシアと強い関係をもっている。

タイとフィリピンは、人口の大きさや所得水準においては類似しているが、

人種や宗教は異なる。ちなみに、タイの国教は小乗仏教であり、フィリピンではキリスト教とイスラム教が多い。さらに大きな相違は、タイが外国の植民地支配を受けたことがない点である。フィリピンは他の国々と同様、長い間外国の支配下にあり、とくにスペイン支配は300年余の長きにわたった。また、タイの王制、フィリピンの共和制という点も異なっている。両国はともに工業化を熱心に進めてきたが、基本的にはまだ農業経済社会である。ただ、タイが水田を中心としたモノカルチャー的性格を残しているのに対し、フィリピンは米、小麦の他、砂糖、果物などに多様化している。

マレーシアとインドネシアは、上記の3組に比べると共通性に乏しい。わずかにイスラム教国であること、および資源に恵まれていることが類似点といえはいる程度である。ただ資源の上でも、マレーシアは錫、ゴム、パーム油、木材、石油と多様であるのに対し、インドネシアは石油と木材に専ら依存している。面積、人口、人種構成などでも大きく異なっているが、経済的実権を握る中国系住民にはともにきびしい姿勢を保っている。マレーシアのブミプトラ政策は、教育、文化、経済など多方面でマレー人優先を図るものであるが、インドネシアも同様の政策をとっている。

本章の後半では、韓国と台湾を日本と比較している。両者の経済比較には多少無理もあるが、日本の旧植民地という関係で、類似した点もみいだされる。しかし、制度的にみると、韓国はアメリカ、台湾はアメリカや中国本土の影響をより強く受けている。また、日本の特徴をその両国と比較していえば、高い貯蓄率と戦前からの種々のノウハウの蓄積にとくに留意すべきであろう。

第3章 「ASEAN 諸国のマクロ計量モデル：展望」

本章は、ASEAN 5カ国に関する国別マクロ計量モデルの展望を試みたものである。もっとも、展望は計量モデルのすべてについて行なわれたわけではなく、取り上げられたのは主に、マクロ支出面の詳細な分析が可能なモデル、および支出面以外の部門分割を含むモデルである。したがって、産業連関表とマクロ計量モデルをリンクした産業連関モデル、システム・ダイナミックス・モデ

ル、多数国リンクモデルなどは考察の対象外となっている。

このように分析対象を限定した上で、1960年代および70年代の研究成果で学術誌に発表されたもの、そして国際機関作成のものを中心に、計36点のマクロ計量モデルが取り上げられた、取り上げ方は国別とせず、すべて年代順とした。シンガポール以外は、各国平均して8ないし9点の計量モデルが作成されており、近年にいたるほどより詳細な国産の計量モデルが作成されるようになってきていることに注目したい。

第2部 「アジア諸国の財政と金融」

ここでは、アジア経済の多極的な発展構造を財政と金融の両面から明らかにすることを意図したが、結果的には対象地域も問題領域もやや狭く限定されることになった。しかし、財政についてはアジア全域の状況にも目が向けられている。

第4章 「経済発展と税制——インドネシア鉱業税制の事例研究——」

本章ではまず、東および東南アジア諸国の財政状況と財政構造を概観している。一般的にいつて、1960年代から70年代にかけての財政状況はいずれの国においても改善の方向にはなかった。とくにマレーシアとシンガポールでは、財政収支バランスがこの期間を通じて悪化し続けた。

韓国の財政収支バランスは、1960年代にいちじるしく改善されたが、70年代には悪化した。これとは逆に、インドネシア、タイおよびフィリピンの財政状況は60年代に悪化し、70年代に改善された。このうち、インドネシアにおける1977年の財政収支比率は1970年のそれより改善されたばかりか、1960年と比較してもよくなっている。しかし、タイとフィリピンでは、1977年の状況は1970年よりはよいが、1960年に比較すると悪くなっている。

このように、財政状況の推移は国によっていちじるしく異なっており、同様に各国の財政収支構造にも大きな相違がある。また、各国で採用されている経済成長促進措置も多種多様である。

本章はこうした全般的状況を視野に収めながら、とくにインドネシアの鉱業（石油を除く）開発税制に焦点を当てている。これはやはり経済成長を促進するための財政措置であるが、ここでは主に税制成立の経過と効果が検討された。

第5章 「経済成長と金融制度——日本、韓国、台湾の比較——」

本章の目的は、経済成長における金融制度の果たす役割を明らかにすることである。対象は日本、韓国および台湾の3カ国に限られるが、金融機関の実情が詳細に比較、分析されている。

これら3カ国は戦後、高成長を達成した点で共通性をもっているが、金融制度の上では大きなちがいがみられる。そもそも、金融制度の中心となる中央銀行の歴史が異なる。日本銀行はすでに100年近い歴史をもっているが、韓国の中央銀行は1950年5月に法制化されたものである。台湾では戦後、台湾銀行が事実上中央銀行の機能を果たしている。1949年に中央銀行が本店を台北に移したが、その存在は多分に名目的であった。それが1961年7月に営業を再開したのちにも、通貨発行業務などはなお台湾銀行に委託されている。

日本の金融機関は、都市銀行、地方銀行、長期信用銀行、信託銀行など全国銀行が中心をなしている。これに対し、韓国と台湾では日本の植民地時代の金融機関が主体となっており、株式の一部が政府の所有下にある。台湾には中国本土から移ったものや華僑によって設立されたものもあり、それが日本の都市銀行に相当している。地方銀行と長期信用銀行は韓国にもみられる。信託銀行は韓国と台湾の双方にある。

日本では、政府系金融機関がよく整備されている。韓国にもそれが設立されているが、多くは半官半民であり、一般からも預金を集めている。台湾も省営や国営の金融機関をもっているが、力はあまり大きくないし、一般の預金を受け入れるものがやはり多い。

また、中小企業金融機関としては、韓国に国民銀行と中小企業銀行、台湾に中小企業銀行があるだけである。もっとも、農水産金融機関は韓国でも台湾でもかなりよく整備されている。その他、日本の信用金庫、信用組合に相当する

ものとして、韓国の信用組合、台湾の信用合作社があるが、それらはむしろ庶民金融機関として利用されている。

韓国の短期金融会社と台湾の票券金融会社は日本にはない種類のものである。また、韓国と台湾では、私金融と外国銀行が大きな力をもっている点で日本と非常に異なっている。

要するに、日本の金融制度は経済成長に即応し、それを促進するように作られているといえる。それに比べると、他の2国の現状は不十分であるが、韓国は徐々に日本と同じような姿に変わりつつある。しかし、台湾の金融制度は必ずしも経済成長を支持するようなものとはなっていない。

第6章 「経済成長と金融政策——日本、韓国、台湾の比較——」

本章では、韓国および台湾における金融政策、とくに金利政策や準備率操作の実情が日本との比較において論じられ、経済成長との関連が考察される。

戦後の日本では、金融政策は明らかに高度成長を支える役割を演じたといえる。とくに日銀貸出と低金利政策は重要であった。韓国と台湾でも中央銀行や政府が金融機関への融資に当たっているが、それは日本のように都市銀行に対する貸出ではなく、韓国では政府系金融機関や農林金融機関、台湾では台湾銀行に対する貸出である。

韓国の公定歩合もかつては低く維持されていたが、1965年に金利現実化措置がとられてから、日本に比べて非常に高くなった。これと対照的に、台湾では戦後のインフレに対処するために公定歩合はずっと高かったが、1960年代半ば以降日本と韓国の間ぐらいの高さに維持されてきた。

最近の日本は必ずしも低金利とはいえなくなっているし、公定歩合の変動幅も大きい。これは経済力がついたことを反映しているが、戦後を通じてみれば、やはり金融政策は経済成長を促進する方向で運用されてきたといえる。これに対し、韓国と台湾の金融政策は一般に成長指向型ではない。

次に準備率操作についてみると、ここにも大きな差がみいだされる。日本の準備預金制度は1957年に法制化されたが、その準備率は世界でも最低水準で